

平成 31 年 3 月

神戸市看護大学紀要 2017 年度在外研究報告  
南オーストラリア州のフリンダース大学での  
レジリエンスセンターにおける研究と教育を通じた学び



池田 清子



# 南オーストラリア州のフリンダース大学でのレジリエンスセンター における研究と教育を通じた学び：2017年度在外研究報告

著者名 池田清子

神戸市看護大学・療養生活支援看護学領域 慢性病看護学分野

キーワード：災害レジリエンス、地域レジリエンス、レジリエンス測定キット、災害ヘルス教育、南オーストラリア州

## Learning through research and education at Torrens resilience center of Flinders University.

Ikeda Sugako

Kobe City College of Nursing, Adult and Child Health Care Nursing, Chronic Care Nursing

Key words: Disaster resilience, community resilience, Resilience measurement tool kit, Disaster health education program, South Australia)

### 1. 在外研究に至る背景

私は、生まれ育った神戸で1995年の阪神・淡路大震災を経験した。激しい縦揺れと地鳴りで目が覚め、一体何が起こったのかわからないまま、あの日を迎えた。自宅は全壊したが、自分が奇跡的に生き残ることができたのは、何か意味があるに違いない、自分にできることが必ずあるはずだと思うようになった。しかし、現実は厳しかった。神戸の街の建物は崩壊し、経済的にも再建は困難ではないかと思われた。

その後、全国からボランティアが神戸にかけつけ、私も神戸市民の一人として仮設住宅で学生とともに専門職ボランティアを始めた。あれから24年が過ぎ、神戸は復興を遂げたが、この復興のプロセスを推し進めたものは何であったのか、ハード面（建物）は復興したがソフト面（人のつながりやサービス等）では復興したといえるのか等の思いがあった。

看護においては、この大震災を機に1998年に日本災害看護学会が発足した。その後も国内では各種の自然災害が発生したが、阪神・淡路大震災の経験知を伝え、さらに新たな被災地の課題を解決する挑戦を続けている。

これらの実践における叡智は、災害看護学の発展を支えている。

今回、私が在外研究の受け入れ先としてフリンダース大学を選んだ理由は、阪神・淡路大震災の時に仮設住宅で専門職ボランティアをともにしていた加古まゆみ先生がフリンダース大学のレジリエンスセンターで講師を務めていたからであった。彼女は世界中の災害復興に関心をもっていたが、中でも東北大震災に深い関心を寄せていた。彼女は南オーストラリアからSNSを通して東北の知人である看護師とつながり応援メッセージを送ったり、仕事で訪日する際に東北を訪れ、仮設住宅で被災者の体験を聞いていた。その中で、加古先生は岩手県の沿岸部に暮らす高齢被災者の体験を明らかにする研究を提案され、私も共同研究者として岩手県大槌町の仮設住宅を訪れ、発災から4年が経過した高齢被災者の回復のストーリーを聞かせてもらった。

彼女は災害復興を考えるためには、Build back better (より良い復興)という考え方が重要であり、今回の災害を乗り越え、新しい生活やコミュニティを創造することはレジリエンスであると教えてくれた。レジリエンスとは、衝撃（ストレス）をうけた物体が元通りに戻ろうとする反発力や復元

力を表す概念である。心理学領域において、初期には貧困や困難な家庭環境といったハイリスクの中で適応的に成長したこどもの特徴を明らかにしようとする研究が行われ、レジリエンスを適応するための防御促進要因として捉えようとしていたが、その後の研究の流れのなかで、レジリエンスの機能に関心が広がり、人はどのような逆境にあってもよい適応を示すという適応性の側面が着目されるようになったとされている(平野, 2018)。

このように近年のレジリエンスの捉え方は、適応や回復の側面に焦点をあてていることから、私はこれまで被災者支援を通して漠然と感じていた人が回復する力や逞しさに合致していると感じた。

また、それまで私は災害大国である日本は世界から注目され、災害医療や看護は先進的であると考えていたが、加古先生から災害レジリエンスという考え方があり、建物の復興がゴールではないことを知り、ぜひフリンダース大学のレジリエンスセンターでどのような取り組みが行われているのか学んでみたいと考えた。

## 2. 在外研究の概要

1) 在外期間: 2017年9月15日~10月12日

2) フリンダース大学とレジリエンスセンター

フリンダース大学(Flinders University)は、1966年に設立されたオーストラリア南オーストラリア州アデレードにある公立大学である。校名の由来は、探検家マシュー・フリンダースとされている。



図1. 高台からみたフリンダース大学

フリンダース大学は新学長の方針に従い、2017年1月から組織改編が行われ、14の学部が6つの学部(College of Business, government and Law,

College of Medicine and Public Health, College of education and Psychology and Social Work, College of Humanities and Art and Social Science, College of Nursing and Health Science, College of Science and Engineering)になった。看護学部はヘルスサイエンスと統合し、看護学、助産学に加え、栄養学、運動科学、作業療法、視能訓練、緩和ケア、理学療法、言語療法、高度なりハビリテーション、放射線治療、高齢者ケア、長期的ケアに関する分野や領域から構成されることになった。私は短期留学生活がはじまった当初に、新学長の着任挨拶に同席できた。統合された新学部からは100名近い教職員が集まり、互いの研究や近況について情報交換していたが、今後共同研究のチャンスも狙っていくという熱気を感じた。

### 3) Torrens Resilience Institute (TRI)

Torrens Resilience Institute(以下、TRIとする)は、学部とは独立した組織で、政府や外部機関から資金を得て2009年に設立された。南オーストラリア州にある大学で災害研究のリーダーを養成する理由は、アジア太平洋地域は、世界で最も災害の多い地域の1つだからである。最近の自然災害としては、バリ島の噴火、ビクトリア州の2009年のブラック・トーナメントの森林火災、クィーンズランド州の熱帯低気圧「ヤシ」による極端な洪水や被害、ニュージーランドの壊滅的なクライストチャーチ地震などがある。これらの自然災害の事例を通して、災害のレジリエンスの領域では教育や研究の重大なニーズがあること、現在実施されている防災や危機戦略の有効性を評価する必要があること、そしてより優れた災害マネジメントのアプローチを開発する必要があること、さらに未来の災害発生に備えた準備を明らかにすることなどの課題がありTRIはこれらの課題に対して研究と各種の実践を行っていた。

また、TRIのビジョンは、州、国家、国際レベルでの災害、緊急および情報収集に関する研究のリーダーになることである。そのためTRIでは、高等教育を行うとともに、3つの層(community, national, global)、非政府組織、革新的な研究を行う大学、重要な国際的な組織とも連携していた。TRIの目標は、国内外の災害、緊急事態、催し物・音楽コンサート等一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団(mass gatherings)をターゲットにした人的災害に関する調査を実施するとともに、共同研究による研究成果をエビデンスペー

スの実践に還元することである。これらの TRI の役割をもとに、今回の在外研究では日本の保健医療分野におけるレジリエンス概念の文献レビューへの示唆と筆者が阪神・淡路大震災で被災した人が生活を送る復興住宅の住民への健康支援をレジリエンスから捉えることについて示唆を得ることを考えた。

### 3. 在外研究の目的

1) Flinders University Torrens Resilience Institute が、どのように Resilience の概念を実施・実践レベルに連結（融合）させようとしているのか、具体的にはセンターに所属する教員の地域での活動を通して政策提言の仕方を知る。

2) 研究結果を実践にフィードバックする方法を知る。

3) 教育へのフィードバックの方法を知る。

これら1)～3)について学び、その内容を本学の災害看護教育に還元すること、および地域包括ケアシステムと関連させた研究課題の創出、Community Disaster Resilience から捉えた災害看護における新たな実践と研究の課題を見出したいと考える。

目的の1)については、TRIのメンバーの構成と各教員の活動について紹介する。センター長は Paul Arbon 教授、メンバーは Lidia Mayner 准教授と加古まゆみ講師で、3人とも看護学の研究・教育者であった。Paul Arbon 教授はレジリエンスに関連する学際的な研究を主導するほか、後述する地域の行政、民間企業等のリーダーを巻き込んだ防災・減災に関するプログラムの開発と実践、評価を行っていた。Lidia Mayner 准教授はレジリエンスのうち異常気象の一つである熱波（Heat wave）に関する疫学研究と災害ヘルスに関する用語開発に携わっていた。加古まゆみ講師は日本の福祉避難所に関する文献レビューや東日本大震災における被災者の体験に関する研究を行っていた。

私は、学際的な災害レジリエンスにおいて看護がリーダーシップを発揮していることに驚いたため、その理由について質問したところ、看護は全ての災害フェーズで重要な役割を担うので適任と考えているということであった。次に、研究目的の1)と2)の TRI がどのようにレジリエンスの概念を捉えているのか、またその考え方にに基づき、どのような活

動を展開しているのか Paul Arbon 教授にインタビューを行った。まず、1)～3)の基盤となるレジリエンスに関する検討過程と結果については、以下のように語った。

- レジリエンスの概念は、主にエンジニアリングの分野で使われているが、生態学でも、例えば、一つの新しい病気が全体にどのような影響を与えるか、その人種がどのように生き抜くかをレジリエンスの概念で見ることが出来る。
- 我々は、エコロジー、サイコロジー、エンジニアリングなどに広げ、レジリエンスの概念について文献レビューした結果、それらの分野は災害などイベント後にフォーカスしており、イベント前は見えていない。レジリエンスをとらえるためには、イベント前から見ていく必要があるし、さらに将来的な視点からも捉えないといけないと考えている。
- TRI では、レジリエンスを個人、家庭（世帯）、地域、学校など、さまざまなレベルから検討した。
- 結局、レジリエンスの結果としてヘルスを捉えるには、環境のなかにある多くのことが関連し合っていて、例えば、水の供給、電気の共有、移送（交通）などがある。これらを強化すれば、災害の影響は、最小限に抑制できる。一見、ヘルスケアとインフラとは関連が低いように見えるかもしれないが、これらにヘルスケアがアプローチすることは非常に重要なのである。
- レジリエンスにおける企業の役割を知ってもらうために、我々はレジリエンスの文献レビューを行った結果を企業に渡した。
- 自助、共助、公助はどれも大事である。よく聞く話したが、災害があった時、行政は「なぜ、住民は避難しなかったのか」というが、住民は、「どうして行政は助けてくれなかったのか」と言い、両者には常に温度差がある。どのように、行政・企業・地域が一緒に手を組んでやっていけるのかはむずかしい課題であると感じている。
- 地域のレジリエンスをみる場合、トップダウンは簡単ではあるが、実践現場では役立たない。実践ではボトムアップで見ることが多い。地域・行政のトップが地域のニーズは何かを理解し互いに協同すること、チームワークが大切である。我々が開発したレジリエンスのスコアカードの結果をトップが知ることが大切である。
- 地域に何が必要なのかを行政は熟知する必要がある。災害時には、最初の数日は、地域と行政はコンタクト

を取りあうが、途中から途切れてしまう。なぜなのか？東日本大震災では石巻市でも避難所にいた住民が支援が途切れたことに対して行政に抗議していた。

- 災害による中長期の影響をとらえるには、10年のスパンでは短いと考えている。中長期の視点で地域のニーズをとらえるために、オーストラリアでは、行政が電子化されているメディケアのデータにアクセスし、災害により支援を必要としている人が、どこに、どれだけいるのかを知ることができる。高齢やITに慣れていない人のなかには、地域で利用できるサービスを知らず、アクセスできない人も多いので、行政がメディアを通してヘルスケアの資源と住民のニーズをマッチングすることもできる。
- 個人レベルのレジリエンスでは、例えば、学校で勉強したことが、後になって高いレジリエンスになることもあるが、失業した際に仕事を得ることにはつながらないこともある。このように、レジリエンスは文脈に関連している。また個人的な資質（性格や価値観）にも影響をうける。
- 災害ヘルスケアの博士後期課程の院生が、高齢者の災害レジリエンスに焦点をあてて研究をおこなった。その結果、高齢者は、自力で生活を送り、お金がない状況で生き延びており、それはレジリエンスが高いことを示していた。高齢者のこれまでの人生経験がレジリエンスを支える要因になっていると考えられる。

次に目的の2) TRIが行っているレジリエンスを実践にさせる活動については、2種類の活動があった。

#### (1) エグゼクティブ教育プログラムについて

- レジリエンスの概念を実践に連結させる活動として、TRIが行っているエグゼクティブ教育プログラムがあった。この教育プログラムのねらいは、災害が起こった時、トップがリスクやマネジメントを理解していなければ、被害は甚大になる。マネジメントプランは複雑であり、組織の下部にいる社員がルール通りに行動するだけではなく、想定外の事態に対応できるようにするためには、事前に、災害リスクやマネジメントについて、十分に情報を与えられる必要があるため、管理者を対象にしたプログラムが必要である。プログラム後には、災害リスクに柔軟に対応できる組織やシステムに変革することを期待している。つまり、災害による社会（地域）の被害を最小限に抑え、迅速に回復することはレジリエンス

を高めることである。人の生命や健康を守るためには、インフラの整備、仕事の確保、医療提供など、全てが互いに関連している。

- この教育プログラムはグループワーク形式であり、職種は州や地域の行政職員、電気や水道などのインフラ事業や交通機関等の市民生活に関連した民間企業のリーダーたちであった。ワークに使うシナリオは、近年起こった災害を題材にしている。例えば、東日本大震災の場合、原子力発電所の崩壊により放射線が漏れ出すことはマニュアルでは想定されていなかったのか？このように現実には、マニュアルに想定されていないことが起こる、この点がディスカッションのポイントになる。
- ファシリテータの役割は、最後に、推奨されるマネジメントプランを教えることである。ファシリテータは、プログラムを開発した Paul Arbon 教授である。  
プログラムの評価は、「災害に関する基礎的な知識の理解」、「災害によりどのような影響がコミュニティに及ぶと思うか」、「自分たちが、どのように関わっていけばよいと思うか」の3つの視点について参加者にアンケートを行い、その結果から評価している。

#### (2) レジリエンス測定キットの開発について

- 近年、より幅広くレジリエンスを測定するための指標を開発する取り組みが、様々な組織によって行われてきた。TRIは国連開発計画（UNDP）の委託を受けて、災害時のレジリエンスの測定フレームワークの開発と適用における継続的な取り組みをしてきた。
- 災害レジリエンスについては、他分野でのレジリエンスと同様に、まだ正確な意味についてのコンセンサスはない。そこで、TRIでは、自然災害のうち、熱帯低気圧および関連する高潮、干ばつ、地震、バイオマス火災、洪水、地すべり、津波または火山噴火に部分的または全体に焦点を当てたレジリエンスについて測定するキットを開発した。本キットの測定は、非災害時（平時）に行う。
- レジリエンスの概念は、要素・過程・結果のいずれも包括するという特徴がある。図2は、大規模災害により個人、世帯、地域が大きなストレスや衝撃を受けた後に復元する過程と結果を表している。レジリエンスが高い場合は、衝撃をうける前の状態より高い状態になっているが、レジリエンスが低い場合は以前より低い状

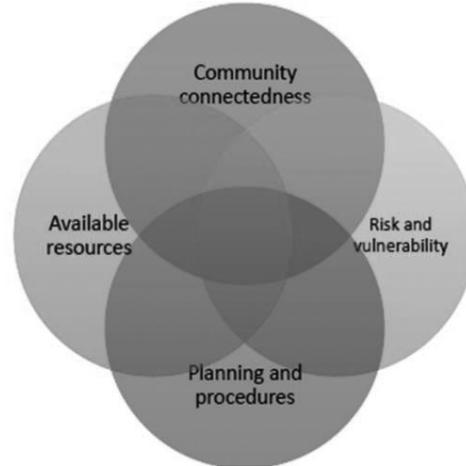
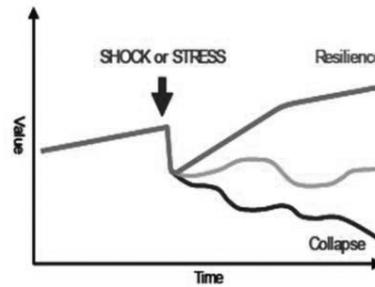
態あるいは崩壊してしまうことを表している。

- 現在、災害時のレジリエンスの測定は、さまざまな方法や基準で行われているため、TRI では、図 3 の災害レジリエンス測定のためのフレームワークに基づき、レジリエンスの全ての時期（衝撃を吸収、適応、変容）

にわたり、どのような要素がレジリエンスに関連するの  
かを検討した結果、測定キットの要素として、地域の  
つながり、リスク / 脆弱性、計画と手順、利用可能な  
資源の4つを同定した。

## Introduction to the Toolkit

Emergencies and disasters can happen, almost any time or any place, and thinking ahead to recovery is important. That is why Australia has a National Strategy for Disaster Resilience (<http://www.em.gov.au/Publications/Program%20publications/Pages/NationalStrategyforDisasterResilience.aspx>). Inland towns may not need to prepare for tsunamis or cyclones; floods generally do not happen far from watercourses; bush fires have happened in every state and territory of Australia. Epidemics or industrial and transportation emergencies (e.g., chemical leakage, fire, and train derailment) are possible. Every community in Australia, large or small, has some degree of vulnerability to disaster or large scale emergency, and could well be surprised to discover that recovery is much more difficult than anyone thought. This Community Disaster Resilience Scorecard is your tool, an early step towards understanding which of the lines depicted below will be your town's story.



#### 4 Model and Tool for Community Disaster Resilience

図 2. 災害レジリエンス測定キットの紹介

	measurement of absorptive capacity	measurement of adaptive capacities	measurement of transformative capacities
Individuals	absorptive capacity of individuals	Adaptive capacities of individuals	Transformative capacities of individuals
Households	absorptive capacity of households	Adaptive capacities of households	Transformative capacities of households
Communities	absorptive capacity of communities	Adaptive capacities of communities	Transformative capacities of communities
Systems / States	absorptive capacity of states	Adaptive capacities of states	Transformative capacities of states

Source: adapted from Mitchell 2013, p.17

図 3. 災害レジリエンス測定のためのフレームワーク

- 以上の手順で開発された地域レベルの災害レジリエンスの測定のための質問例を表1に示す。

表1. 地域の災害レジリエンスの測定のための質問例（地域でのつながり）

質問	回答肢
あなたの地域では、クラブ、サービスグループ、スポーツチーム、協会、図書館等の組織がどの程度ありますか？	1. < 20% 2. 21~40% 3. 41~60% 4. 61~80% 5. >81%
地方行政と住民の間のコミュニケーションのレベルは、どのレベルですか？	1. 受け身（地方行政からの情報提供のみ） 2. コンサルテーション（地方行政から問い合わせはあるが、フィードバックはない） 3. 約束・契約（地方行政から問い合わせがあり、フィードバックがある） 4. 協働（地方行政は地方と協同で最善の回答を出す） 5. 積極的な参加（地方行政は必要とされる情報を提供する）
あなたの地域で明らかな被害が想定される災害のリスクは何ですか？	1. リスクのマッピングや地方に焦点をあてたものはない 2. 1つの災害（例えば火災）に焦点をあてた地方はあるが、マッピングはない 3. 地方特有の1つのリスクに関するマッピングはある 4. 潜在的リスクの多彩なマッピングが広く入手可能である 5. 高い/低い可能性のあるイベントを含むマッピングが広く入手可能である
世帯ごとの災害の備えやリカバリーの準備について、あなたの地域では、どの程度広がっていますか？	1. 世帯ごとの緊急への備えは広がっていない 2. 世帯ごとに緊急事態の情報は得ている 3. 地域で教育セッションがあり世帯ごとの緊急事態への計画をサポートしている 4. 地域の災害対応計画において世帯との協力がある 5. 地域の災害対応計画において世帯と積極的に協同している

• これらのような質問に回答し、4つの要素ごとに得点化した結果は、以下の図4のようにレーダーチャートとして示される。これは参加者に自分たちの地域の災害レジリエンスの特性とレベルを理解することにつながっていた。その他、測定キットを用いて個々の地域が災害レジリエンスをスコア化することは、特定の時点での地域

の災害レジリエンスの比較が可能になること、救急マネジメント部門で働く職員、地方行政職員、そして地域にあるグループが災害レジリエンスのニーズを対話する機会になること、より効果的な地域レジリエンス構築の発展をサポートすることにつながる事がわかった。

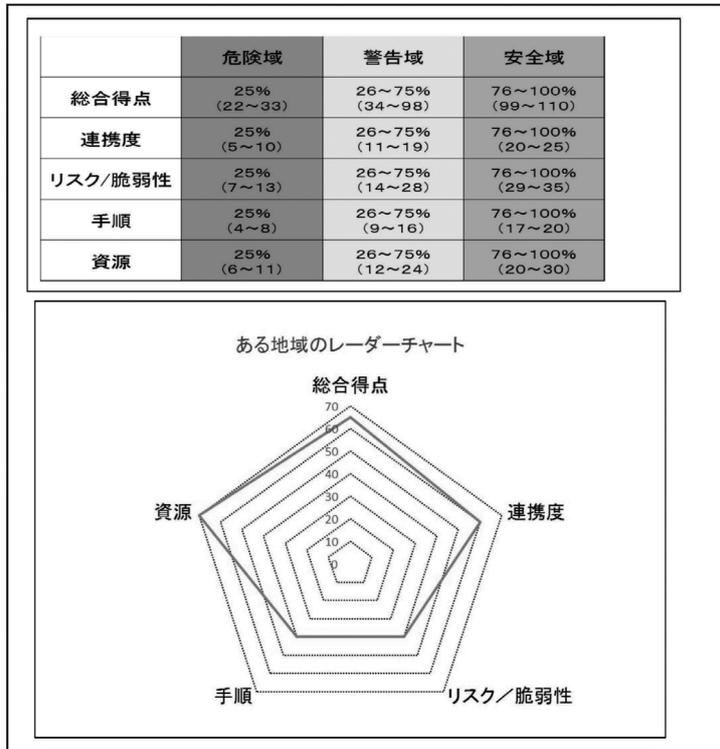


図4. ある地域の災害レジリエンスの測定結果

最後に目的の3) 災害看護教育へのフィードバックについては、TRIの研究の成果をどのように災害看護の教育にフィードバックされているのかを知るため、フリ

ダース大学で、Graduate certificate in Disaster Health Care と Graduate Diploma in Disaster Health Care を担当している Kare.Hammd 教授に教育コースの内容についてインタビューを行った。Kare.Hammd 教授の専門は救急看護で、2011 年の 9.11 のテロを見て、もし、オーストラリアで同じようなテロが起きた時、自分に何ができるだろうと感じたことが Disaster Health に進むきっかけと語った。オーストラリアでは、Graduate Diploma

(in Primary Health Care) と Graduate certificate (in Primary Health Care) の 2 種類の教育コースがあり、前者は日本では、専門学校、専修学校に近い。但し、学生は看護師の免許をもっているの、同等の学位レベルではない。後者は、日本では認定看護師や継続教育（日本看護協会が開催している研修会）にやや近いが、単位化されており、単位の積み上げができる。また、以下は Kare.Hammd 教授のインタビューの内容である。

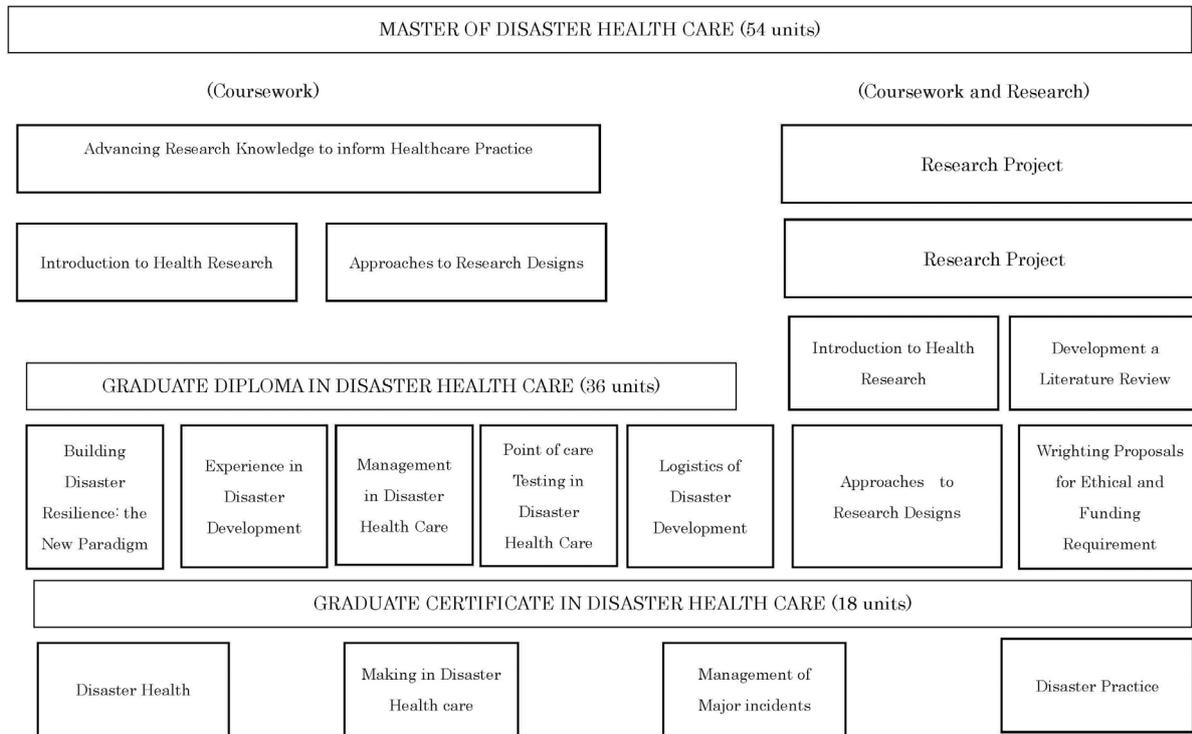


図 5. Disaster Health care コースのマトリックスの概要

- Graduate certification の内容は、どの分野の看護においても、重要な基本的な知識。
- Graduate Diploma in Health コースは、「レジリエンスの概念」「仙台枠組み」等の災害レジリエンスの基本のトピック（4.5 単位）に加え、以下の 4 つのトピックから 3 つを選択する。
  - Professional Experience in Disaster Development (4.5 単位)  
専門的な災害ヘルスの経験を積む。
  - Surgical Management in Disaster Health (4.5 単位)  
災害時の手術・外科治療に関するマネジメントを学ぶ。
  - Point of care Testing in Disaster of Health

- care (4.5 単位)  
災害時のヘルスケアのポイントオブ検査について学ぶ。  
ポイントオブ検査とは病院外の試験専門施設に持ち出さずに治療現場で診断・検査結果を出す技術や装置のこと。  
例えば、糖尿病がある人の血糖測定などが含まれる。
- Health Logistics of Disaster Development (4.5 単位)  
被災地でキャンプを立ち上げたり、人・物資の輸送や管理について学ぶ。学生にシナリオを提示し、考えてもらうが、その際、クリティカルシンキングを用いて、理由づけをしてもらうことを大事にしている。
- 必須トピックの、Building Disaster Resilience: the New Paradigm は、レジリエンスを個人レベルの

レジリエンスではなく、コミュニティのレベルで学ぶ。ここでは TRI が開発したツールキットを用いて、実際に地域の災害リスクをアセスメントし、地域にフィードバックしている。

- 上記すべてのトピックの評価は、クイズ形式の質問・レポート等、いろいろな方法で実施している。
- Disaster Health care は、18 か月前に開講したばかりで、現在 8 名の学生がいる。遠隔地教育が可能で、オーストラリア全土から学生が応募する。履修するための学生の専門分野はどこでもよい。博士課程には現在、4 名の院生がいる。
- オーストラリアでは、災害が少ないが、海外で役立ちたいと思う人(海外協力:AUSMAT)が履修を希望する。専門領域は救急部門の看護師がほとんどである。
- Disaster Health care を学んだからといって、それが次の仕事に結びつくわけではないが、どの分野の看護にとっても必要な知識と技術であると考えている。
- 以前、学士教育課程に災害ヘルスを含めてはどうかという提案があったが、時間が足りないとの理由から実現しなかった。
- テキストは、全てオンライン。学生は事前学習し、授業に臨むことになっている。
- 修士課程に進学する学生は、最初から進学しようと思っていたよりも、Graduate Diploma を学ぶなかで、徐々に興味がわき、修士課程にすすむ人が多い。

以上の Kare.Hammd 教授の説明を通して、TRI が開発した地域の災害レジリエンスの測定キットが災害ヘルス教育の中に還元されていることがわかった。

#### 4. 在外研究から得た学びと今後の課題

##### 1) 災害看護教育

本学では、3 年前期に必修科目として「災害看護論 I」、4 年前期に選択科目として「災害看護論 II」を開講している。これらの科目は、災害のフェーズと対象別の視点から内容を構成している。今回、Kare.Hammd 教授のインタビューを通して、国際的なレベルで日本の災害対策や災害医療が注目されていることを実感すると同時に、教授内容に国際的な視点も強化する必要があると感じた。具体的には、国際防災世界会議の動向である。この会議は国際的な防災

戦略を策定する国連の会議で、第 1 回は 1994 年(平成 6 年)に神奈川で、第 2 回世界会議は 2005 年(平成 17 年)神戸市で開催された。第 2 回会議では、国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」1) が策定された。この枠組みでは、主要な分野と課題として、政策的なガバナンス、リスクの評価と早期警戒、知識管理と教育、潜在的なリスク要因の軽減、効果的な応急・復興のための供えが挙げられ、2005 年から 2015 年までに目標を達成することになっていた。第 3 回世界会議は、宮城県仙台市で開催され、「仙台防災枠組」が採択され、今後の課題の一つに「人、コミュニティ、国家、その暮らし、健康、文化遺産、社会経済的資産、そして生態系をより効果的に守るために、災害リスクを予測し、そのために計画を立て、そして削減すること。それによってそれぞれの強靭性を高めることが、緊急かつ重要である。」が明記され、災害復興のなかで初めて健康が重要であると位置づけられた。

このような国際的な防災会議における 2 つの重要な枠組みが日本で採択された経緯と内容を学生に教授することにより、復興において国民から看護に期待された役割を実感できるのではないかと考える。

その他、Kare.Hammd 教授、Paul Arbon 教授とのインタビューを通して、オーストラリアにおける災害ヘルスの実践や研究は、災害フェーズのうち平穏期と急性期に焦点があたっており、中長期的なフェーズの実践や研究は少ないことがわかった。日本では仮設住宅から復興住宅における看護研究の蓄積があることから、研究結果を世界に発信することも課題ではないかと思う。

##### 2) 地域包括ケアシステムと関連させた研究課題の創出

TRI が開発した災害レジリエンスキットは、地域のレジリエンスにつながるものである。地域をどの範囲で捉えるかにもよるが、例えば、地域包括支援センターと行政が中心となり、住民、電力会社や水道局などインフラ関係者等が協働し、地域の災害リスクをともに評価する機会をもうけることが考えられる。本学も地域の一員として評価に参加する。日頃からさまざまな職種や部署を超えてリスクコミュニケーションをとり顔の見える関係をつくることは、想定外

の事態に対応できる可能性を高めると考える。

あわせて本キットを用いる際には、地域ごとに災害レジリエンスの高低を競うものではなく、リスクコミュニケーションのきっかけであり、繰り返し災害リスクを評価するプロセスそのものが防災であることを強調することも重要である。

その他、レジリエンスの視点からこれまで災害時要援護者とされてきた高齢者の捉えなおしが必要ではないかと考える。仙台枠組骨子のステークホルダーの役割のなかで、「高齢者は、災害リスク低減のためのかげがえのない財産となる長年の知識、スキル、知恵を得ており、早期警報に関するものも含め、政策、計画、仕組みの立案に参加してもらうべきである。」とされていることから、日本の多くの高齢者が戦争や大規模な自然災害を乗り越えた経験や知恵をもっている存在であると捉えなおし、彼らのレジリエンスを明らかにする研究が必要であると考え。

## COI 申告

申告基準を満たすものはなかった。

## 参考文献

- 平野真理 (2018). 第 12 章心のレジリエンス, 奈良由美子、稲村哲也、放送大学印刷教材 (テキスト 4032)、レジリエンスの諸相 - 人類史的視点からの挑戦 -, pp326-327, 東京: NHK 出版社.
- 外務省 (2005). 国連防災世界会議の開催について. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/wcdr.html>. プログラム成果文書 暫定仮訳 (兵庫行動枠組 2005-2015). 検索月日 2018 年 11 月 18 日, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/pdfs/wakugumi.pdf>.
- 外務省 (2015). 第 3 回国連防災世界会議 (平成 27 年 3 月 14 日 ~ 18 日). [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3\\_001128.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001128.html)
- 仙台防災枠組、骨子 (仮訳). 検索月日 2018 年 11 月 18 日, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

